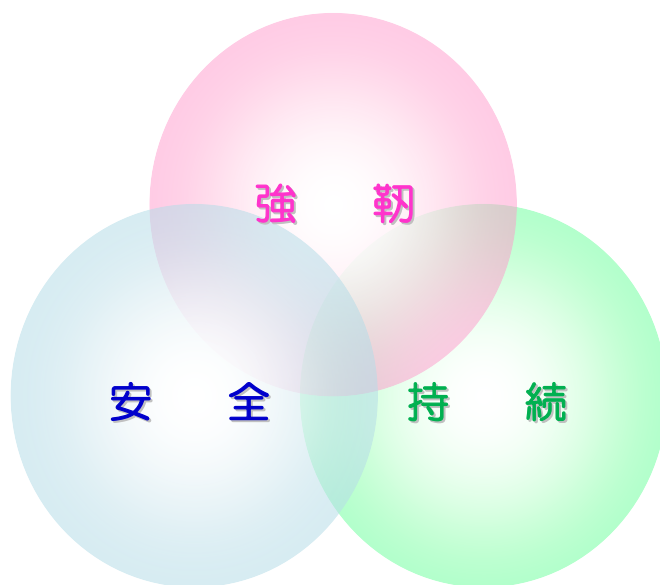


新・新潟市水道事業中長期経営計画～新・マスタープラン～

後期実施計画（令和6年度）の取り組み状況

概要版



令和7年9月

新潟市水道局

目 次

趣旨，事業評価概要・・・P2

事業・取り組み担当課1次評価結果一覧・・・P3

1次評価結果概要・・・P4～P5

2次評価結果概要・・・P6

事業・取り組みの実施状況・・・P7～P10

令和6年度の評価結果，取組み状況を報告します。



水太郎

趣旨

本市では、平成27年3月に将来にわたって「すべてのお客さまに信頼される水道」を基本理念とし、「新・新潟市水道事業中長期経営計画～新・マスタープラン～」(平成27年度～令和6年度)を策定し、事業を推進しています。また、目指す方向性実現のため、具体的な事業・取り組みと、財政計画などを定めた「新・マスタープラン実施計画」(計画期間：前期3年、中期3年、後期4年)を策定し、毎年度行う事業評価の結果を踏まえ、今後の事業に活用していくこととしています。

事業評価の概要

「新・マスタープラン後期実施計画」は、3つの方向性「安全」「強靱」「持続」を実現するために、8つの施策を設け、37の「事業取り組み」を行っています。評価については、1次評価は所管課で「事業取り組み」ごとに、効率性、有効性の評価をし、2次評価は外部機関の水道事業経営審議会で次年度以降の方向性を評価します。

1次評価

効率性総合評価

効率性 A	・・・ 非常に高い
効率性 B	・・・ 高い
効率性 C	・・・ 普通
効率性 D	・・・ 低い
効率性 E	・・・ 非常に低い

有効性総合評価

有効性 A	・・・ 非常に高い
有効性 B	・・・ 高い
有効性 C	・・・ 普通
有効性 D	・・・ 低い
有効性 E	・・・ 非常に低い

2次評価

方向性総合評価

拡充	・・・ 今まで以上に力を入れて事業に取り組むことが適当
維持	・・・ 今までどおり事業に取り組むことが適当
終了(完了)	・・・ 事業・取り組みは終了した
改善・見直し	・・・ 事業内容の改善や見直しを検討し取り組むことが適当
縮小	・・・ 事業の取り組み規模を縮小することが適当

事業・取り組み担当課・1次評価結果一覧

方向性	施策	事業・取組み	担当課	効率性	有効性	方向性
安全でおいしい水道水の供給 《安全》	Ⅰ 水質管理の充実・強化	Ⅰ－１ 水源水質の監視	水質管理課	C	C	維持
		Ⅰ－２ 水安全計画の充実・適切な運用	水質管理課	C	C	維持
		Ⅰ－３ 水質管理体制の強化	水質管理課	C	C	維持
		Ⅰ－４ 新潟市独自の管理目標による水質管理	水質管理課 (浄水課)	C	C	維持
		Ⅰ－５ 分かりやすい水質情報の提供	水質管理課	C	C	維持
	Ⅱ 給水装置における 水質保持	Ⅱ－１ 学校施設の水飲み水栓の直結給水化	管路第１課	B	C	維持
		Ⅱ－２ 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	管路第１課	C	C	維持
		Ⅱ－３ 指定給水装置工事事業者の技術力向上	管路第１課	B	B	維持
強靱な施設・体制による給水確保 《強靱》	Ⅲ 水道施設の計画的更新	Ⅲ－１ 浄配水施設の計画的更新	計画整備課	B	C	維持
		Ⅲ－２ 管路施設の計画的更新	計画整備課	B	B	維持
		Ⅲ－３ 鉛給水管の計画的更新	管路第１課	C	D	改善 見直し
	Ⅳ 災害対策・体制の強化	Ⅳ－１ 浄配水施設の計画的耐震化	計画整備課	C	C	維持
		Ⅳ－２ 管路施設の計画的耐震化	計画整備課	B	B	維持
		Ⅳ－３ 重要施設向け配水管の耐震化	計画整備課	C	D	改善 見直し
		Ⅳ－４ 配水管網のブロック化の推進	管路第１課	D	C	改善 見直し
		Ⅳ－５ 大ブロック間の相互連絡管の整備	管路第１課	B	B	維持
		Ⅳ－６ 事故・災害時における復旧体制の強化	経営管理課	C	C	維持
環境の変化に柔軟に対応した 健全な事業運営の持続 (持続)	Ⅴ 経営基盤の強化	Ⅴ－１ アセットマネジメントによる適正な資産管理	計画整備課	C	C	維持
		Ⅴ－２ 定員・給与の適正化	総務課	C	B	維持
		Ⅴ－３－① 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 (DB(デザインビルド)方式の導入)	計画整備課	C	C	維持
		Ⅴ－３－② 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 (給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討)	管路第１課	C	C	維持
		Ⅴ－３－③ 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 (料金関連業務の委託化に係る調査・検討)	営業課	R4年度終了		
		Ⅴ－４ 遊休資産の有効活用	経営管理課	C	C	維持
		Ⅴ－５ 時代に即した料金制度等の検討・実施	経営管理課	C	C	維持
		Ⅴ－６ 水道事業経営審議会の効果的運用	経営管理課	C	C	維持
		Ⅴ－７ 機能的・効率的な組織体制の構築	総務課	C	C	維持
		Ⅴ－８－① ICTを活用した業務効率化 (RPA(RoboticProcessAutomation)の導入)	営業課	C	C	維持
		Ⅴ－８－② ICTを活用した業務効率化 (スマートメーターの導入検討)	営業課	B	C	維持
		Ⅴ－８－③ ICTを活用した業務効率化 (ICTを活用した給水装置審査業務の集約化に係る調査・検討)	管路第１課	B	C	終了
	Ⅵ 積極的な情報提供と お客さまニーズの把握	Ⅵ－１ 戦略的な広報の実施	総務課	C	-	維持
		Ⅵ－２ お客さまの意見・要望の把握	総務課	B	C	維持
		Ⅵ－３ 分かりやすい経営情報の開示	経営管理課	C	C	維持
		Ⅵ－４ 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	経営管理課	B	C	維持
	Ⅶ 技術・知識を有する 人材の確保と育成	Ⅶ－１ 人材育成と専門性の強化	総務課	B	D	改善 見直し
		Ⅶ－２ 諸外国との水道技術研究交流	総務課	B	C	維持
	Ⅷ 環境に配慮した事業運営	Ⅷ－１ 建設副産物の再利用促進	技術管理室	B	A	維持
		Ⅷ－２ 水道局環境計画の策定と推進	経営管理課	C	C	維持

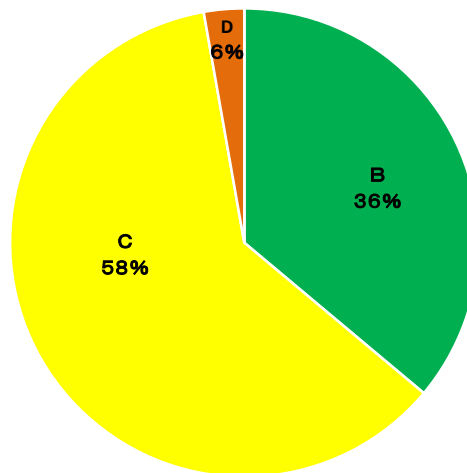
1 次評価結果の概要

(1) 効率性評価

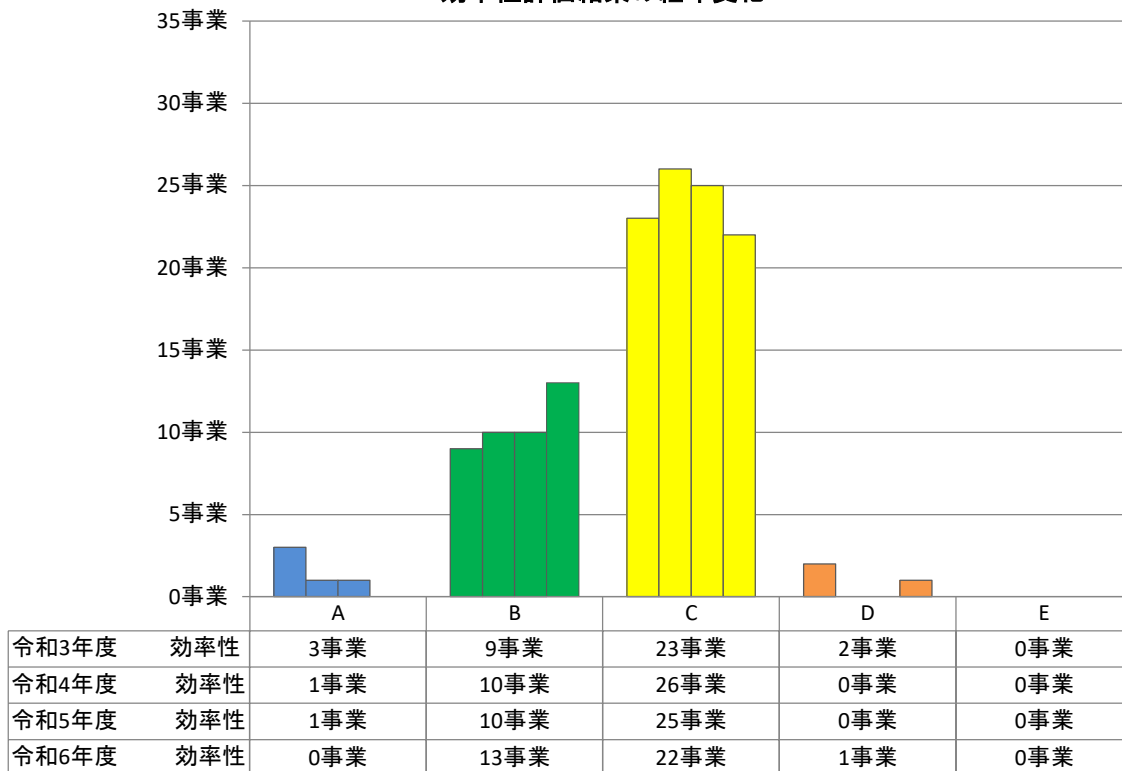
効率性評価は、当該事業・取組みが、コストに見合った結果が出ているか、実施手段が効率的であったか評価するものです。

効率性評価結果割合（評価対象36）

評価値	事業数
A	0事業
B	13事業
C	22事業
D	1事業
E	0事業
計	36事業



効率性評価結果の経年変化

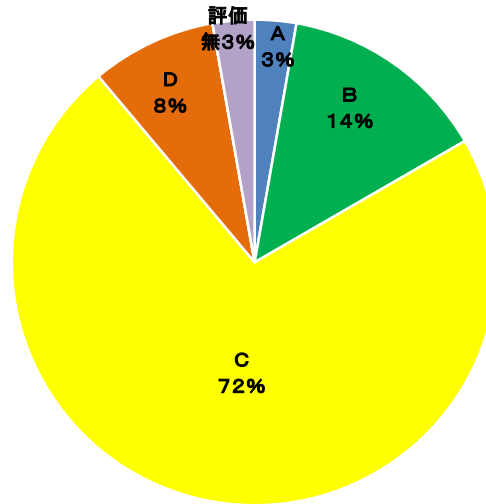


(2)有効性評価

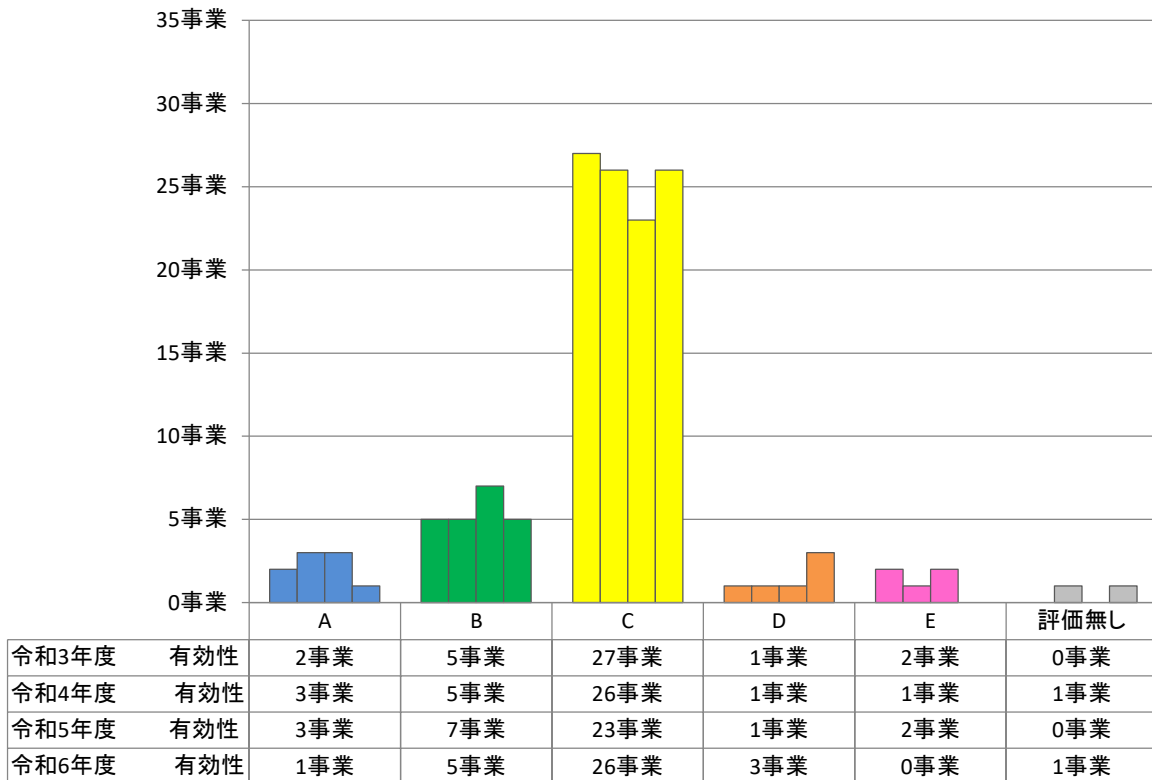
有効性評価は、重点目標等を達成するために有効であったか、期待する結果・効果(成果)は得られたか評価するものです。

有効性評価結果割合(評価対象36)

評価値	事業数
A	1事業
B	5事業
C	26事業
D	3事業
E	0事業
評価無	1事業
計	36事業



有効性評価結果の経年変化



2次評価結果の概要

「すべてのお客さまに信頼される水道」であるためには、お客さまの視点として、外部機関である水道事業経営審議会で、各事業取り組みの実施状況、目標の達成度などを確認したうえで、効率性、有効性、についての評価を受け、今後の方向性を明確にしていくことを目的としています。

施策	事業・取り組み	水道局1次評価		方向性	2次評価
		効率性	有効性		経営審議会評価
Ⅰ 水質管理の充実・強化	Ⅰ－１ 水源水質の監視	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅰ－２ 水安全計画の充実・適切な運用	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅰ－３ 水質管理体制の強化	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅰ－４ 新潟市独自の管理目標による水質管理	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅰ－５ 分かりやすい水質情報の提供	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
Ⅱ 給水装置における水質保持	Ⅱ－１ 学校施設の水飲み水栓の直結給水化	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅱ－２ 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅱ－３ 指定給水装置工事事業者の技術力向上	B	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
Ⅲ 水道施設の計画的更新	Ⅲ－１ 浄配水施設の計画的更新	B	C	維持	予算規模が大きく、浄配水施設は水道システムの根幹をなすものであることから、引き続き計画的な更新投資とその進捗管理を実施し、計画に沿った事業推進に努めること。
	Ⅲ－２ 管路施設の計画的更新	B	B	維持	予算規模が大きく、管路施設は水道システムの根幹をなすものであることから、引き続き計画的な更新投資とその進捗管理を実施し、計画に沿った事業推進に努めること。
	Ⅲ－３ 鉛給水管の計画的更新	C	D	改善見直し	効率性の観点だけでなく、健康面への影響を考慮し、事業の加速化が望ましい。
Ⅳ 震災対策・体制の強化	Ⅳ－１ 浄配水施設の計画的耐震化	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅳ－２ 管路施設の計画的耐震化	B	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅳ－３ 重要施設向け配水管の耐震化	C	D	改善見直し	関係機関との調整を行い、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅳ－４ 配水管網のブロック化の推進	D	C	改善見直し	関連事業との調整を行い、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅳ－５ 大ブロック間の相互連絡管の整備	B	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅳ－６ 事故・災害時における復旧体制の強化	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。なお、各種災害時の対応や復旧体制については、マニュアル類の継続的な点検・改善や訓練の定期実施等を通して、発生時に有効に機能するよう努めること。

施策	事業・取り組み	水道局1次評価		方向性	2次評価
		効率性	有効性		経営審議会評価
V経営基盤の強化	V-1 アセットマネジメントによる適正な資産管理	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-2 定員・給与の適正化	C	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-3-① 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施（DB（デザインビルド）方式の導入）	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-3-② 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施（給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討）	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-3-③ 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施（料金関連業務の委託化に係る調査・検討）	R4年度終了		完了	
	V-4 遊休資産の有効活用	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-5 時代に即した料金制度等の検討・実施	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-6 水道事業経営審議会の効果的運用	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-7 機能的・効率的な組織体制の構築	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-8-① ICTを活用した業務効率化（RPA(RoboticProcessAutomation)の導入）	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-8-② ICTを活用した業務効率化（スマートメーターの導入検討）	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-8-③ ICTを活用した業務効率化（ICTを活用した給水装置審査業務の集約化に係る調査・検討）	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
VI積極的な情報提供とお客さまニーズの把握	VI-1 戦略的な広報の実施	C	-	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	VI-2 お客さまの意見・要望の把握	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	VI-3 分かりやすい経営情報の開示	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	VI-4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
VII技術・知識を有する人材の確保と育成	VII-1 人材育成と専門性の強化	B	D	改善見直し	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。なお、より効果的な人材育成方法・システムを検討することが望ましい。
	VII-2 諸外国との水道技術研究交流	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
VIII環境に配慮した事業運営	VIII-1 建設副産物の再利用促進	B	A	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	VIII-2 水道局環境計画の策定と推進	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。

安全でおいしい水道水の供給

すべてのお客さまに、いつでもどこでも、安全でおいしい水道水を供給する水道を目指します。

施策Ⅰ 水質管理の充実・強化

主な取り組み

Ⅰ－１ 水源水質の監視

- ・水源の監視及び調査の実施

Ⅰ－２ 水安全計画の充実・適切な運用

- ・水安全計画の運用・評価

Ⅰ－３ 水質管理体制の強化

- ・水道GLPの維持・更新
- ・人材育成及び技術継承

Ⅰ－４ 新潟市独自の管理目標による水質管理

- ・独自管理目標値による水質管理

Ⅰ－５ 分かりやすい水質情報の提供

- ・啓発活動の継続・充実
- ・分かりやすい情報提供

Ⅰ－１ 水源水質の監視	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
河川水質事故による水道水への影響		0%	0%
水道原水の水質調査		2回	2回
浄水施設での対応が困難な物質の監視		4回	4回

Ⅰ－４ 新潟市独自の管理目標による水質管理	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
農薬濃度管理目標達成率		100%	100%
総トリハロメタン濃度管理目標達成率		100%	100%
残留塩素管理目標達成率		92%	88%
臭気強度管理目標達成率		100%	98%

Ⅰ－２ 水安全計画の充実・適切な運用	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
浄水場「水安全計画」の評価実施率		100%	100%

Ⅰ－５ 分かりやすい水質情報の提供	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
体験型広報年間実施数		12回	12回

Ⅰ－３ 水質管理体制の強化	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
検査機器の保守点検実施率		100%	100%
管末水質監視装置設置数		2台	2台
教育訓練実施率		100%	100%
水質検査結果のWeb公表回数		12回	12回



施策Ⅱ 給水装置における水質保持

主な取り組み

Ⅱ－１ 学校施設の水飲み水栓の直結給水化

- ・教育委員会との連携

Ⅱ－２ 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施

- ・民間清掃会社との連携
- ・貯水槽施設衛生管理訪問指導業務の実施

Ⅱ－３ 指定給水装置工事事業者の技術力向上

- ・指定給水工事事業者に対し講習会参加を要請
- ・適切な施工確保のため、講習内容を見直し実施
- ・給水装置工事の適切な評価と表彰制度の継続

Ⅱ－１ 学校施設の水飲み水栓の直結給水化	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
学校施設の水飲み水栓の直結給水化率		67.8%	67.3%

Ⅱ－３ 指定給水装置工事事業者の技術力向上	評価結果	効率性 B	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
給水装置に係る事故件数		0件	0件
指定給水装置工事事業者講習会参加率		80.0%	80.4%

Ⅱ－２ 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
貯水槽清掃実施率（簡易専用水道）		94.4%	89.2%
貯水槽清掃実施率（小規模貯水槽水道）		66.5%	68.7%
貯水槽清掃実施率（全体）		78.0%	77.3%

強靱な施設・体制による給水の確保

自然災害等による被災を最小限にとどめ、断水等が発生した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道を目指します。

施策Ⅲ 水道施設の計画的更新

主な取組み

Ⅲ-1 浄配水施設の計画的更新

- 青山浄水場施設整備事業（R3年度～R6年度）
受変電設備更新
配水ポンプ設備更新 ほか
- 巻取水場施設整備事業（R4年度～R6年度）
受変電設備更新
自家発電設備更新 ほか
- 経年劣化した設備の個別整備

Ⅲ-2 管路施設の計画的更新

- 基幹管路更新
- 配水支管更新

Ⅲ-3 鉛給水管の計画的更新

- 小口径老朽管更新（局単独工事）
- 他工事に関連する鉛給水管更新（下水道工事）
- 鉛給水管更新（戸別）

Ⅲ-1 浄配水施設の計画的更新	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
青山浄水場施設整備事業		実施	実施
巻取水場施設整備事業		実施	実施

Ⅲ-2 管路施設の計画的更新	評価結果	効率性 B	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標／目標累計	実績／実績累計
基幹管路更新延長 ※評価指標の延長は発注延長（計画値）を使用		2,700m 9,300m	534m 10,730m
配水支管更新延長 ※評価指標の延長は発注延長（計画値）を使用		10,200m 42,600m	12,175m 52,577m

Ⅲ-3 鉛給水管の計画的更新	評価結果	効率性 C	有効性 D
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
鉛給水管率		3.3%	3.9%

施策Ⅳ 災害対策・体制の強化

主な取組み

Ⅳ-1 浄配水施設の計画的耐震化

- 土木構造物
（青山浄水場・巻取水場・長峰配水場・秋葉配水場）
- 構内水管

Ⅳ-2 管路施設の計画的耐震化

- 基幹管路更新事業・配水支管更新事業に併せ管路施設の耐震化を実施

Ⅳ-3 重要施設向け配水管の耐震化

- 計画に基づき重要施設向け配水管の耐震化を実施

Ⅳ-4 配水管網のブロック化の推進

- 基幹管路に併せた小ブロックの構築

Ⅳ-5 大ブロック間の相互連絡管の整備

- 巻浄水場系～戸頭浄水場系連絡管整備
- 信濃川浄水場系～青山浄水場系連絡管整備
- 南浜配水場系～内島見配水場系連絡管整備

Ⅳ-6 事故・災害時における復旧体制の強化

- 各種災害時マニュアルの作成・更新
- マニュアルに基づく訓練の実施
- 給水車用常設注水設備の整備
- 災害時の協力体制及び連携体制の拡充

Ⅳ-1 浄配水施設の計画的耐震化	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標・目標累計	実績・実績累計
【土木構造物】（完了数／全計画数）		8／8	8／8

Ⅳ-2 管路施設の計画的耐震化	評価結果	効率性 B	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
管路耐震適合率 ※評価指標の延長は発注延長（計画値）を使用		70.8%	70.9%
基幹管路耐震適合率 ※評価指標の延長は発注延長（計画値）を使用		70.1%	70.5%

Ⅳ-3 重要施設向け配水管の耐震化	評価結果	効率性 C	有効性 D
目標設定項目（評価指標）		目標／目標累計	実績／実績累計
耐震化完了重要施設数 （※MP前1施設、計画以外2施設の完了を含む）		5施設 48施設	3施設 47施設

Ⅳ-4 配水管網のブロック化の推進	評価結果	効率性 D	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
小ブロック構築率		90.4%	89.6%

Ⅳ-5 大ブロック間の相互連絡管の整備	評価結果	効率性 B	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標／目標累計	実績／実績累計
相互連絡管整備延長（巻浄水場系～戸頭浄水場系連絡管）		330m 6,880m	314m 7,128m
相互連絡管整備延長（信濃川浄水場系～青山浄水場系連絡管）		950m 2,340m	953.9m 2,570.6m
相互連絡管整備延長（南浜配水場系～内島見配水場系連絡管）		令和5年度終了	

Ⅳ-6 事故・災害時における復旧体制の強化	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
各種マニュアルの作成・見直し		実施	実施
マニュアルに基づく訓練の実施		実施	実施
給水車用常設注水設備の整備		—	—
応急給水の機能強化		調査・検討	調査・検討

環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続

給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道を目指します。

施策Ⅴ 経営基盤の強化



主な取組み

V-1 アセットマネジメントによる適正な資産管理

- ・水道施設台帳整備

V-2 定員・給与の適正化

- ・定員の適正化・・・再任用職員を含めた定員管理を実施するとともに、引き続き業務の見直しを図り、定員の適正化を進める。
- ・給与の適正化・・・市長部局及び他政令市に準じた見直しを適宜実施

V-3-① 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施

- ・DB(デザインビルド)方式の導入(試行)

V-3-② 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施

- ・給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討

V-3-③ 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施

- ・料金関連業務(名義変更・再検針対象外の認定・更正処理)の委託化に係る調査・検討

V-4 遊休資産の有効活用

- ・施設有効活用に向けた情報収集活動や調査・研究

V-5 時代に即した料金制度等の検討・実施

- ・料金体系の調査・研究、見直し案の検討
- ・料金改定の必要性、時期、水準の検討

V-6 水道事業経営審議会の効果的運用

- ・水道事業経営審議会開催(3回/年)
- ・新・マスタープラン事務事業に対する2次評価実施

V-7 機能的・効率的な組織体制の構築

- ・経営資源(人材)を最大限に活用できる組織形態の調査・検討

V-8-① ICTを活用した業務効率化

- ・RPA(RoboticProcessAutomation)の導入

V-8-② ICTを活用した業務効率化

- ・スマートメーター導入による効果や活用法の調査・検討

V-8-③ ICTを活用した業務効率化

- ・ICTを活用した給水装置審査業務の集約化の可能性と効果について調査・検討

V-1	アセットマネジメントによる適正な資産管理	評価結果	効率性 C	有効性 C
	目標設定項目(評価指標)		目標	実績
	施設整備計画の策定		策定	策定
	水道施設台帳整備の検討		実施	実施

V-2	定員・給与の適正化	評価結果	効率性 C	有効性 B
	目標設定項目(評価指標)		目標	実績
	職員数(人)(再任用短時間職員等を含む)		351人以下	327人

V-3-①	業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 (DB(デザインビルド)方式の導入(試行))	評価結果	効率性 C	有効性 C
	目標設定項目(評価指標)		目標	実績
	DB方式による取水施設撤去事業		実施	実施

V-3-②	業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 (給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討)	評価結果	効率性 C	有効性 C
	目標設定項目(評価指標)		目標	実績
	給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討		調査・検討	調査・検討

V-3-③	業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 (料金関連業務の委託化に係る調査・検討)	評価結果	令和4年度終了	
	目標設定項目(評価指標)		目標	実績
	料金関連業務(名義変更処理・再検針対象外の認定・更正処理)の委託化に係る調査・検討		—	—

V-4	遊休資産の有効活用	評価結果	効率性 C	有効性 C
	目標設定項目(評価指標)		目標/目標率計	実績
	有効活用の調査・研究		調査・研究	調査・研究

V-5	時代に即した料金制度等の検討・実施	評価結果	効率性 C	有効性 C
	目標設定項目(評価指標)		目標	実績
	料金制度見直し案の調査・研究		調査・研究	調査・研究

V-6	水道事業経営審議会の効果的運用	評価結果	効率性 C	有効性 C
	目標設定項目(評価指標)		目標	実績
	予算・決算・新・マスタープラン事業実施状況等に対する意見・提言の聴取と反映		実施	実施

V-7	機能的・効率的な組織体制の構築	評価結果	効率性 C	有効性 C
	目標設定項目(評価指標)		目標	実績
	継続的な組織の見直し		調査・検討	調査・検討

V-8-①	ICTを活用した業務効率化 (RPA: RoboticProcess Automation)の導入)	評価結果	効率性 C	有効性 C
	目標設定項目(評価指標)		目標	実績
	RPAの導入		試行運用	試行運用・検証

V-8-②	ICTを活用した業務効率化 (スマートメーターの導入検討)	評価結果	効率性 B	有効性 C
	目標設定項目(評価指標)		目標	実績
	スマートメーターの利活用についての調査・検討		調査・検討	調査・検討

V-8-③	ICTを活用した業務効率化 (ICTを活用した給水装置審査業務の集約化に係る調査・検討)	評価結果	効率性 B	有効性 C
	目標設定項目(評価指標)		目標	実績
	給水装置工事審査業務の集約化に係る調査・検討		調査・検討	調査・検討 ・実施準備

施策Ⅵ 積極的な情報提供とお客さまニーズの把握

主な取組み

Ⅵ-1 戦略的な広報の実施

- ・独自イベントによる広報（施設見学など）
- ・お客さまに直接働きかける広報（災害パネル展示など）
- ・デジタルメディアを活用する広報（インターネット活用）
- ・紙媒体による広報（広報紙、検針票裏面広告）
- ・漫画を活用する広報（小学生向けパンフレットなど）

Ⅵ-2 お客さまの意見・要望の把握

- ・お客さまアンケートの実施
- ・公募による水道モニターの研修や施設見学などを実施

Ⅵ-3 分かりやすい経営情報の開示

- ・料金の仕組みやコスト情報の提供（HP、水先案内に掲載）
- ・経営効率化に関する取り組みの提供（HP、水先案内に掲載）

Ⅵ-4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供

- ・汚泥保管施設における放射線量測定結果の情報開示の継続
- ・放射性物質濃度の分析・調査結果の情報開示の継続

Ⅵ-1 戦略的な広報の実施	評価結果	効率性 C	評価無
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
お客さまアンケートにおける広報紙「水先案内」の認知度		—	—

Ⅵ-2 お客さまの意見・要望の把握	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
お客さまアンケートの実施		—	—
水道モニター活動回数		4回	4回

Ⅵ-3 分かりやすい経営情報の開示	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
料金の仕組み及びコスト情報の提供（ホームページおよび水先案内に掲載）		2回／年以上	3回／年
経営効率化に関する取り組みの情報提供（ホームページおよび水先案内に掲載）		2回／年以上	2回／年

Ⅵ-4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
汚泥保管施設における放射線量測定結果の情報開示の継続		開示	開示
放射性物質濃度の分析調査結果の情報開示の継続		開示	開示

施策Ⅶ 技術・知識を有する人材の確保と育成

主な取組み

Ⅶ-1 人材育成と専門性の強化

- ・技術系新規採用職員の独自採用、教育配転の実施
- ・各種研修は研修計画に基づき継続的に実施
- ・水道研修センターの効果的運用

Ⅶ-2 諸外国との水道技術研究交流

- ・日米台水道地震対策ワークショップの参加
- ・自治体水道国際展開プラットフォームの参加

Ⅶ-1 人材育成と専門性の強化	評価結果	効率性 B	有効性 D
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
年間内部研修実施時間（延べ年間研修時間/年度末職員数）		21時間/人	17.8時間/人

Ⅶ-2 諸外国との水道技術研究交流	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
国際研修等への参加人数		2人	2人

施策Ⅷ 環境に配慮した事業運営

主な取組み

Ⅷ-1 建設副産物の再利用促進

- ・建設発生土の有効利用促進、リサイクル率向上方策の検討
- 建設リサイクル法に基づき、アスファルト廃材およびコンクリート廃材を再生プラントにて再資源化する。
- 建設発生土については、引き続きリサイクル率向上のための方策を検討し、新技術の開発を促進する。

Ⅷ-2 水道局環境計画の策定と推進

- ・再生可能エネルギー等の有効利用
- ・環境報告書の作成・公表
- ・省エネルギー対策の推進

Ⅷ-1 建設副産物の再利用促進	評価結果	効率性 B	有効性 A
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
建設副産物のリサイクル率		85.0%	99.7%

Ⅷ-2 水道局環境計画の策定と推進	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
環境報告書の作成・公表		作成・公表	作成・公表

